

令和2年度山梨県中小企業・小規模企業振興会議における意見

～ 主に「中小企業・小規模企業の持続的な発展」について ～

1 現状の認識・課題

- 先行きが見えなく、経済全体の動きが止まりつつある。
- 特に観光業や飲食業が大きな影響を受けており、自助努力の限界を超えている。
- 建設業や製造業など他の業種も、秋以降の受注減による先細りに危機感を持っている。
- 当面の金融支援は、企業を潰さないことを最優先に、迅速かつ的確に対応している。

2 中小企業・小規模企業の持続的な発展に向けた提案

(感染防止と経済活動の両立)

- 消費喚起には人が動く必要があるが、コロナに対する心理的な恐怖心を取り除くことは簡単ではないため、グリーンゾーン構想で安全性をPRすることが重要。
- 働き方改革やテレワークを検証して、ポストコロナの理想の方向性を作っていく。
- PCR検査を積極的に行い、安心して経済活動ができる体制を作る。
- 感染予防と企業活動において、山梨は安心だと証明することで、積極的にビジネスができ、一つのPRになる。
- ライフスタイルやビジネスモデルが変容する中、安全な地域という山梨ブランドを構築し、山梨への移住によるテレワークやサテライトオフィスの活用を推進していく。

(新たな生活様式に向けて)

- 宿泊を伴う県内旅行の充実や近隣からの誘客など、マイクロツーリズムを推進する。
- インバウンド向けの宿泊施設では、日本に住む外国人の誘客を進めている事例がみられる。
- アフターコロナの社会では、従来とは異なる新たな発想や手法、事業形態を提案できる専門家やコンサルタントの活用、セミナーへの参加が重要になる。
- 行政や金融機関、商工団体を巻き込んで企業支援を考えていく必要がある。

(金融支援)

- 無利子無担保融資の返済が始まる3年後のサポートが必要である。
- 今後のプロパー融資では、コロナ後を見据えた新たなビジネスモデルへの転換などを見極めて、事業の継続性が担保できるような場合には積極的に対応していく。
- 資本制劣後ローンや新型コロナウイルス感染症特例リスケジュールなど、経営者の継続意欲がかき立てられるような金融商品や行政の支援が求められている。

3 その他

- 県のIoT関連の支援事業など、様々な施策を広く周知していく必要がある。
- 現状のコロナ支援制度が終わった後の新たな支援制度を検討する必要がある。
- 従来のビジネスマッチングは企業に任せていたが、もう一步踏み込んだ形で企業同士を結びつけられる仕掛けを考えていく必要がある。
- クラウドファンディングやデリバリータクシー、セミナーのライブ配信など事業展開をすることで、具体的な課題が見えてきて、次に生かせる機会となる。